

令和2年度

# 当初予算案の概要



滋賀県 米原市

# 目 次

---

予算編成の方針	1
令和2年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算案の全体像	4
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	7
② 自主財源と依存財源の内訳	8
③ 主な歳入の概要	9
④ 歳出の内訳〔目的別〕	13
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	14
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	20
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	21
⑧ 基金の状況	25
⑨ 会計別市債残高	26
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	26

# 予算編成の方針

## 1 予算編成の背景について

内閣府が公表している令和2年1月の月例経済報告によると、今後の経済の先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待される。」と報告されています。ただし、「通商問題を巡る動向や英国のEU離脱等、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率の引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。」ともされています。

政府は、令和元年12月20日に令和2年度予算政府案を閣議決定しました。消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立することにポイントをおいた予算となっています。予算案においては、高等教育の無償化、キャッシュレス・ポイント還元事業、マイナンバーカードを活用した消費活性化策をはじめとした取組により、一般会計総額で102兆6,580億円と、8年連続で過去最大を更新しました。

また、地方財政対策では、臨時財政対策債は3.6%減の減となったものの、地方交付税は2.5%の増となるなど、一般財源総額について令和元年度を1.1兆円上回る額を確保されています。令和2年度は、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的に取り組むための「地域社会再生事業費(仮称)」や、河川等の浚渫を推進するための「緊急浚渫推進事業費(仮称)」などが新たに盛り込まれました。

一方、県においては、令和2年度当初予算を新たな基本構想と行政経営方針2019の着実な展開に向けて、「人・社会・自然」の3つの健康を柱とする「健康しが」予算として編成されており、当初予算の一般会計要求額は5,568億円、前年度比2.8%増となっています。

本市の財政について、歳入においては、令和2年度は普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間の最終年度となる中、市税等の大幅な増収も見込めず、一般会計総額の伸びを期待することはできない状況です。

一方、歳出においては、社会保障関係経費や公債費が年々増加している中、令和3年3月に完成予定の統合庁舎建設をはじめ、湖北広域行政事務センターにおける斎場整備、長寿命化計画に基づく教育施設や橋りょうの改良工事など大型事業を進めていく必要があり、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

## 2 予算編成の基本方針

持続可能な財政基盤を維持するためには「歳入に見合った歳出」の原則を徹底し、計画的に財政規模を縮減することが何よりも重要です。このため、令和2年度においても「枠配分予算方式」を採用し、各部局が創意工夫のもと自主的な判断で真に必要な事業を見極めることで、メリハリのある予算編成となるよう取り組みました。

— 予算編成における視点 —

- 部局間・部局内での協議・調整による真に必要な性の高い施策・事業への重点化
- 6つの基本目標および4つの重点取組事項に係る事業への優先的な予算配分
- 行政経営の視点に立った目的志向・成果重視による事業提案
- 国・県等の補助事業の財源獲得および積極的な要望活動
- 課題解決に向けた部局間連携の推進
- 既存事業の総点検による類似事業の重複排除
- 行財政改革による自立した行政経営の推進
- 公民連携による民間委託等の推進

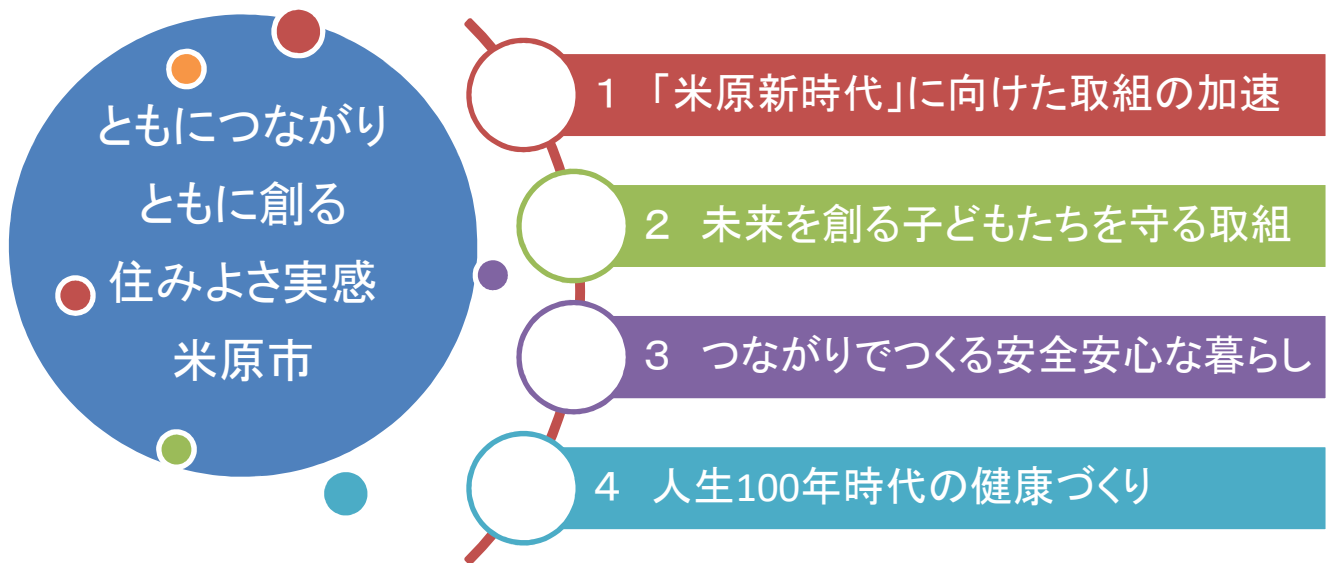
### 3 施策の基本方針

令和2年度は、第2次米原市総合計画に掲げる「6つの基本目標」に基づく事業にあわせて「4つの重点取組事項」を設定し、まちの将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けたまちづくりを推進します。

また、施策の展開に当たっては、人口流出対策や関係人口の創出・拡大といった「総合戦略に基づく視点」、また、仕事のスマート化や公民連携・市民協働の推進といった「行政経営改革の視点」を重視し、取り組んでいきます。

#### まちの将来像

#### 令和2年度 4つの重点取組事項



#### 総合計画 6つの基本目標

- 1 健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり(福祉)
- 2 とともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり(教育・人権)
- 3 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり(環境・防災)
- 4 地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり(産業経済)
- 5 心地よく暮らせるためににぎわいと交流を支えるまちづくり(都市基盤)
- 6 まちづくりを進めるための基盤(都市経営)

## 令和2年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 当初予算(案) (A)	令和元年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	22,592,000	20,140,000	2,452,000	12.2
特 別 会 計	8,083,300	7,724,700	358,600	4.6
国民健康保険事業特別会計	3,184,300	3,210,600	▲ 26,300	▲ 0.8
介護保険事業特別会計	4,392,000	4,042,400	349,600	8.6
後期高齢者医療事業特別会計	499,500	465,200	34,300	7.4
駐車場事業特別会計	7,500	6,500	1,000	15.4
一般会計・特別会計 合 計	30,675,300	27,864,700	2,810,600	10.1

公 営 企 業 会 計				
水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,010,756	1,406,802	603,954	42.9
収益的収入	852,618	845,828	6,790	0.8
収益的支出	795,824	800,247	▲ 4,423	▲ 0.6
資本的収入	376,488	156,280	220,208	140.9
資本的支出	1,214,932	606,555	608,377	100.3
下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	3,914,545	4,228,014	▲ 313,469	▲ 7.4
収益的収入	2,263,471	2,258,411	5,060	0.2
収益的支出	2,077,176	2,147,224	▲ 70,048	▲ 3.3
資本的収入	1,069,678	1,369,063	▲ 299,385	▲ 21.9
資本的支出	1,837,369	2,080,790	▲ 243,421	▲ 11.7
公営企業会計 合 計	5,925,301	5,634,816	290,485	5.2
全会計 合 計	36,600,601	33,499,516	3,101,085	9.3

## 予算案の全体像

令和2年度の一般会計予算総額は225億9,200万円で、令和元年度予算と比較し、24億5,200万円（+12.2%）の増となりました。

歳入について、法人税は税制改正による税率の引下げに伴い、減少を見込んでいます。また、固定資産税は減少要因もありますが、新增築家屋の増加や企業立地促進法による軽減特例の終了等に伴う増加要因もあり、前年度とほぼ同額を見込んでいます。市税全体としては、約62.6億円（▲0.1%）を見込んでいます。地方交付税は、国の地方財政計画では、会計年度任用職員制度への対応や幼児教育無償化の影響等により、対前年度比2.5%の増となっていますが、合併特例措置の終了に伴う縮減により、前年度増加率を2.0%に抑えた1億円の増を見込んでいます。

一方、歳出は、会計年度任用職員制度への移行により、人件費は約8.3億円（+25.1%）の増となったほか、統合庁舎整備工事や橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事ほか）などにより、普通建設事業費が約9.5億円（+28.6%）の増となりました。また、新斎場整備に伴う湖北広域行政事務センター負担金の増などにより補助費等が約10.3億円（+30.8%）の増となりました。

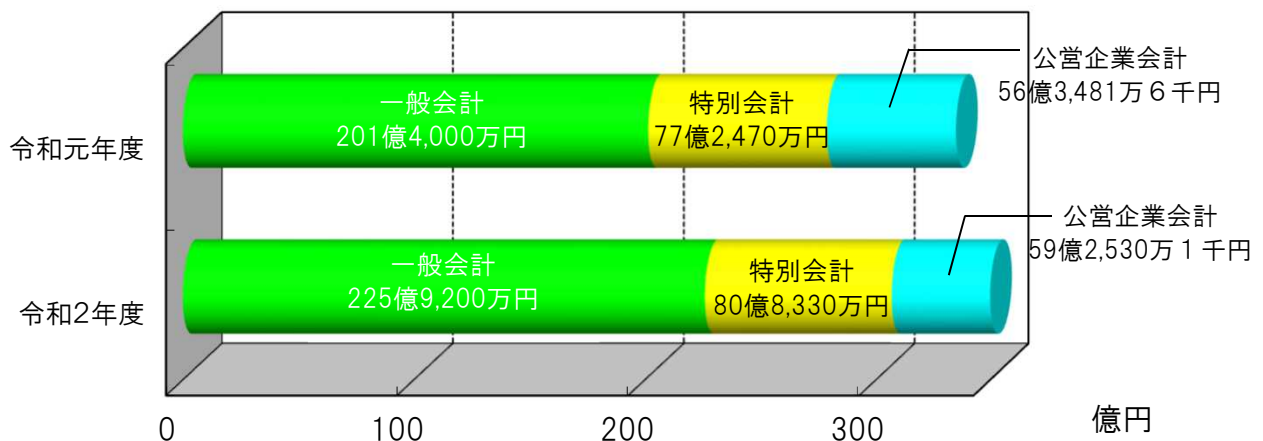
特別会計予算は、80億8,330万円で、対前年度比3億5,860万円（+4.6%）の増となりました。国民健康保険事業特別会計は、被保険者数が減少傾向にあり、予算総額は対前年度比2,630万円（▲0.8%）の減の31億8,430万円となりましたが、1人当たりの保険給付費等が高い状況にあるため、引き続き、従来の特定健診・特定保健指導などの事業をはじめ被保険者の健康の保持増進に取り組みます。介護保険事業特別会計は、介護給付費の大幅な増加等に伴い、予算総額は43億9,200万円で、対前年度比3億4,960万円（+8.6%）の増となりました。このため、介護予防や重度化防止等の取組強化等に努め、健全な財政運営を図るとともに、介護給付費の適正化に向けた検討と必要な保険料の算定を行い、第8期（令和3年度～令和5年度）介護保険事業計画を令和2年度に策定します。

公営企業会計は、59億2,530万1千円で、対前年度比2億9,048万5千円（+5.2%）の増となりました。

水道事業会計の予算総額は20億1,075万6千円で、現在進めている伊吹南部水質硬度低減化工事については、本市場浄水場および伊吹南部第1水源の改良を行い、令和2年度での完了を目指します。このため、予算総額は対前年度比6億395万4千円（+42.9%）の増となりました。

下水道事業会計の予算総額は39億1,454万5千円で、対前年度比3億1,346万9千円（▲7.4%）の減となりました。令和2年度は、雨水整備事業や耐震化工事、防災・減災対策等に取り組むとともに、下水道事業の経営状態の明確化と使用料適正化の検討を進めます。

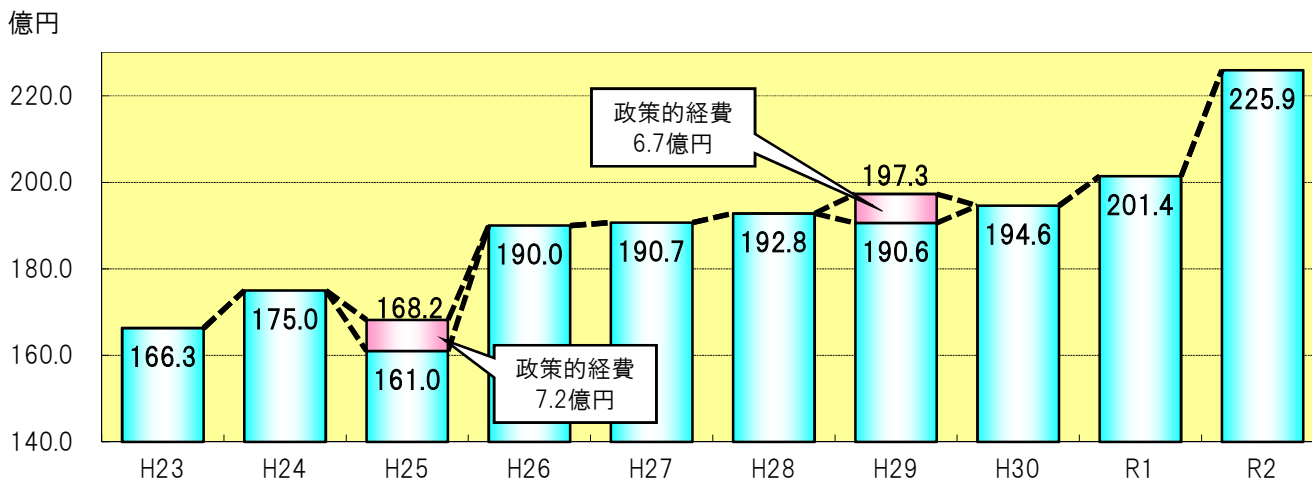
### 米原市全体の予算規模



区分	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	225億9,200万円	201億4,000万円	24億5,200万円	12.2%
特別会計	80億8,330万円	77億2,470万円	3億5,860万円	4.6%
公営企業会計	59億2,530万1千円	56億3,481万6千円	2億9,048万5千円	5.2%
合計	366億60万1千円	334億9,951万6千円	31億108万5千円	9.3%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

## 一般会計予算規模の推移

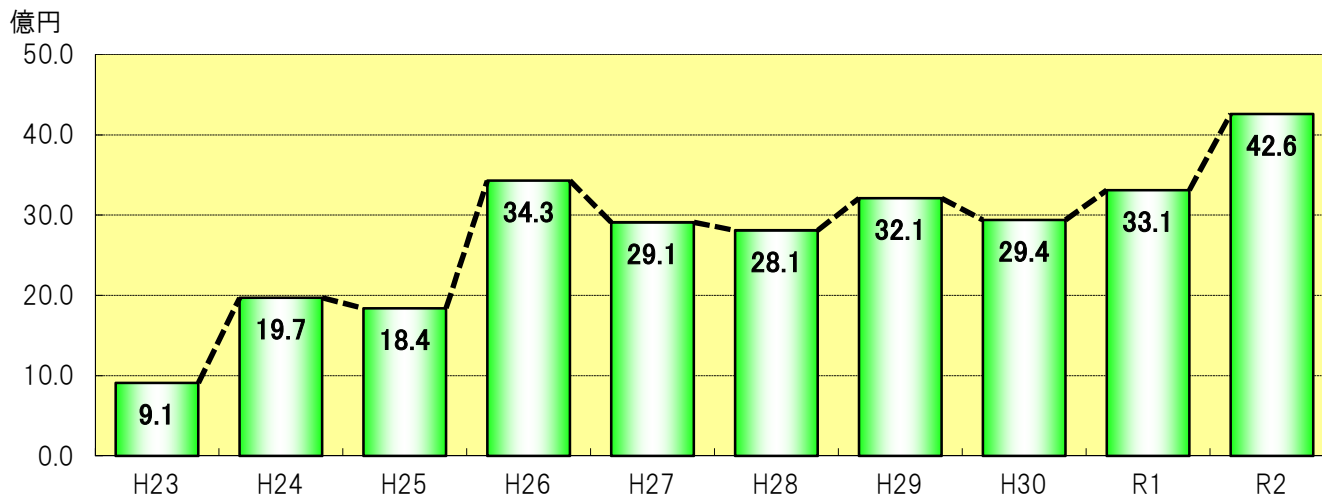


※平成25年度および平成29年度の当初予算は、市長選挙のため、政策的経費を除いて編成しましたが、補正予算として市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算と比較しています。

令和2年度の一般会計予算は、統合庁舎整備工事費や湖北広域行政事務センター負担金の増額などにより、令和元年度予算と比較して、24億5,200万円増（+12.2%）の225億9,200万円となり、過去最大の予算規模となりました。

平成26年度以降の予算は、東日本大震災を教訓に、即効性のある防災・減災のための地方単独事業を対象とした緊急防災・減災事業債の活用や、合併特例債の発行可能期限の5年延長に伴い、普通建設事業費も多く、190億円を上回る規模で推移しています。

## 普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）

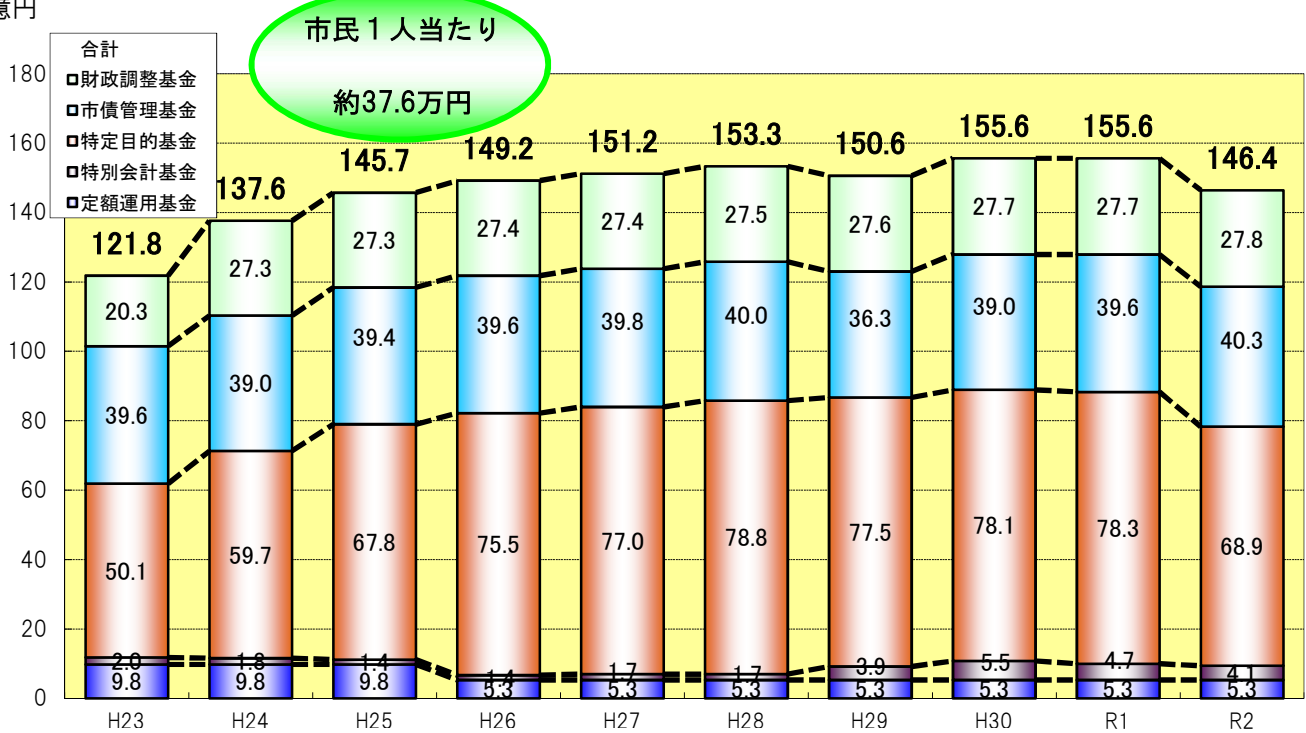


■ 令和元年度は、統合庁舎整備工事の開始や中学校施設維持補修工事（双葉中長寿命化工事ほか）などにより、普通建設事業費の予算額は、過去10年間では3番目に多い約33.1億円でした。

■ 令和2年度は、統合庁舎整備工事や橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事ほか）などにより、普通建設事業費の予算額は、過去10年間で一番多い約42.6億円となりました。

## 基金残高の推移と見込み

億円



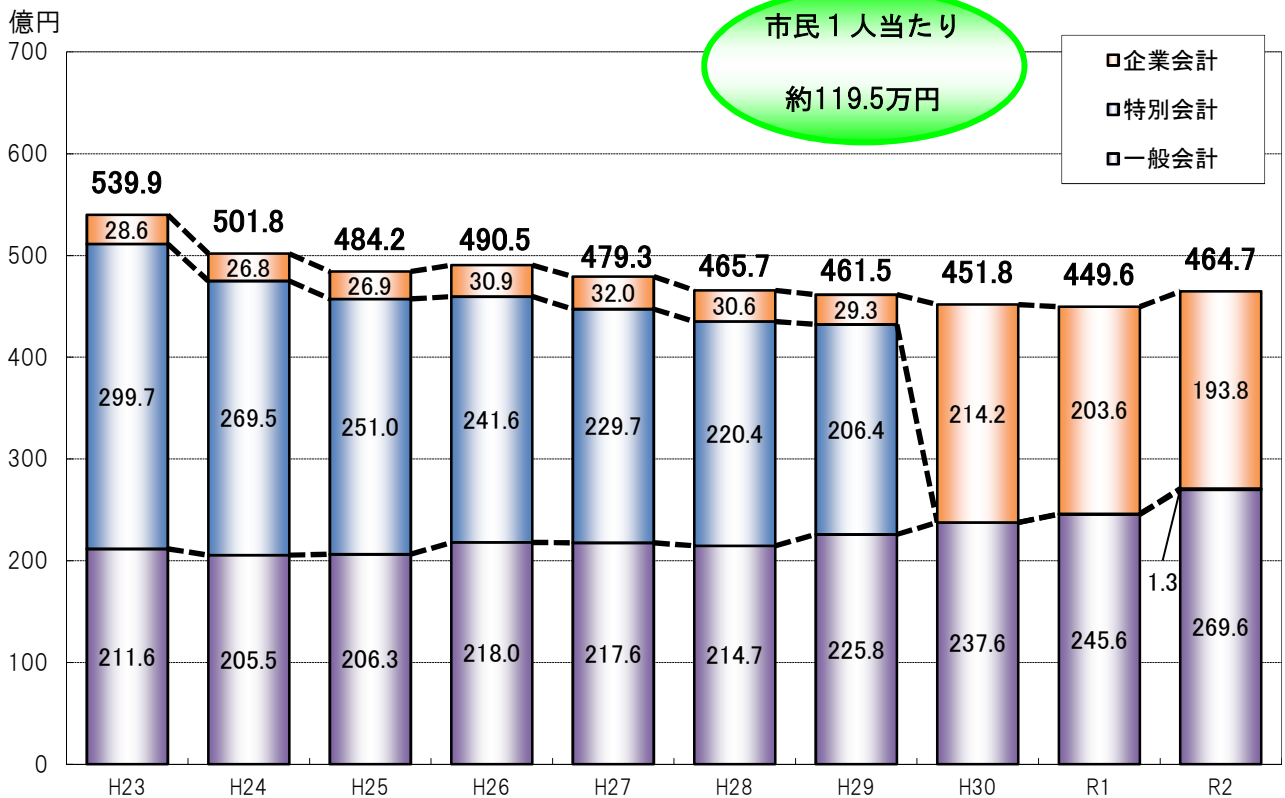
※令和元年度および令和2年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和2年2月1日現在の人口（38,889人）を基に算出しています。

※各基金の状況はP25に記載しています。

## 市債残高の推移と見込み

億円



※令和元年度および令和2年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和2年2月1日現在の人口（38,889人）を基に算出しています。

※各会計の状況はP26に記載しています。



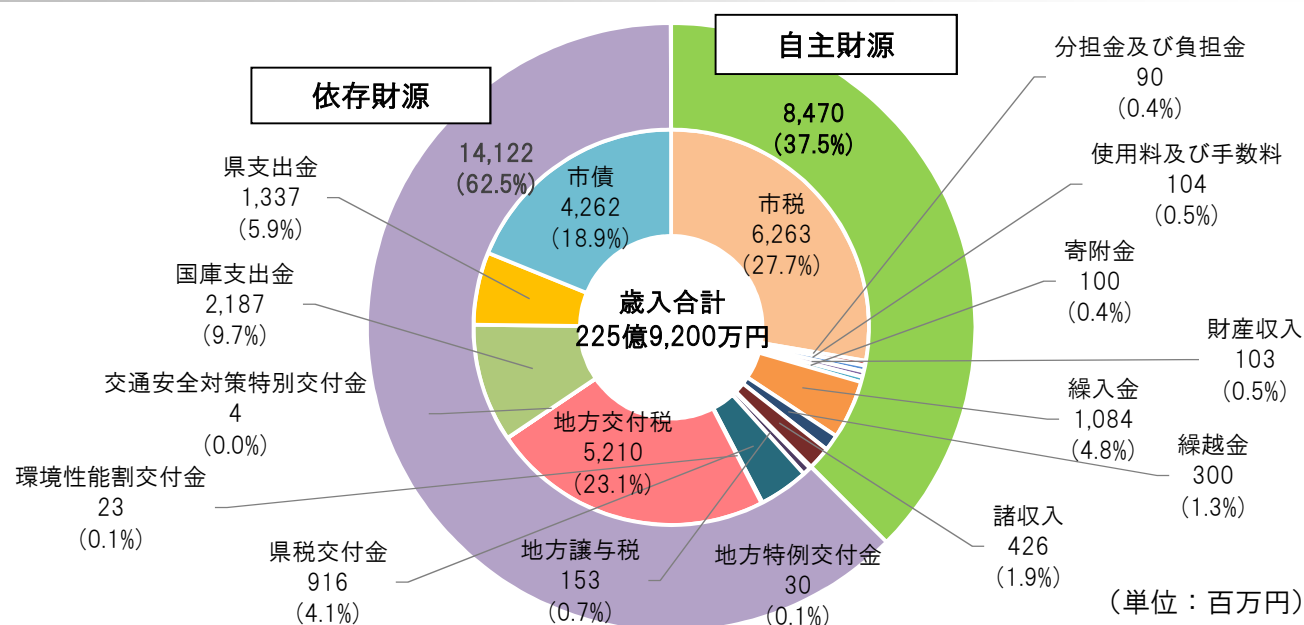
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,262,624	27.7	6,263,950	31.1	▲ 1,326	▲ 0.1
2 地 方 譲 与 税	153,000	0.7	142,000	0.7	11,000	7.7
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	22,000	0.1	14,000	0.1	8,000	57.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0.1	19,000	0.1	▲ 6,000	▲ 31.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0.3		0.0	65,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	3.6	650,000	3.2	160,000	24.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	0.1	7,000	0.0	16,000	228.6
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,210,000	23.1	5,110,000	25.4	100,000	2.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,800	0.0	4,000	0.0	▲ 200	▲ 5.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	89,884	0.4	131,017	0.7	▲ 41,133	▲ 31.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	104,135	0.5	172,177	0.9	▲ 68,042	▲ 39.5
14 国 庫 支 出 金	2,187,055	9.7	2,065,696	10.3	121,359	5.9
15 県 支 出 金	1,337,242	5.9	1,297,547	6.4	39,695	3.1
16 財 産 収 入	103,090	0.5	117,026	0.6	▲ 13,936	▲ 11.9
17 寄 附 金	100,001	0.4	86,001	0.4	14,000	16.3
18 繰 入 金	1,084,150	4.8	699,969	3.5	384,181	54.9
19 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.5	0	0.0
20 諸 収 入	425,619	1.9	431,717	2.1	▲ 6,098	▲ 1.4
21 市 債	4,262,400	18.9	2,576,900	12.8	1,685,500	65.4
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	16,000	0.1	▲ 16,000	皆減
合 計	22,592,000	100.0	20,140,000	100.0	2,452,000	12.2

歳入予算の構成図



## ②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

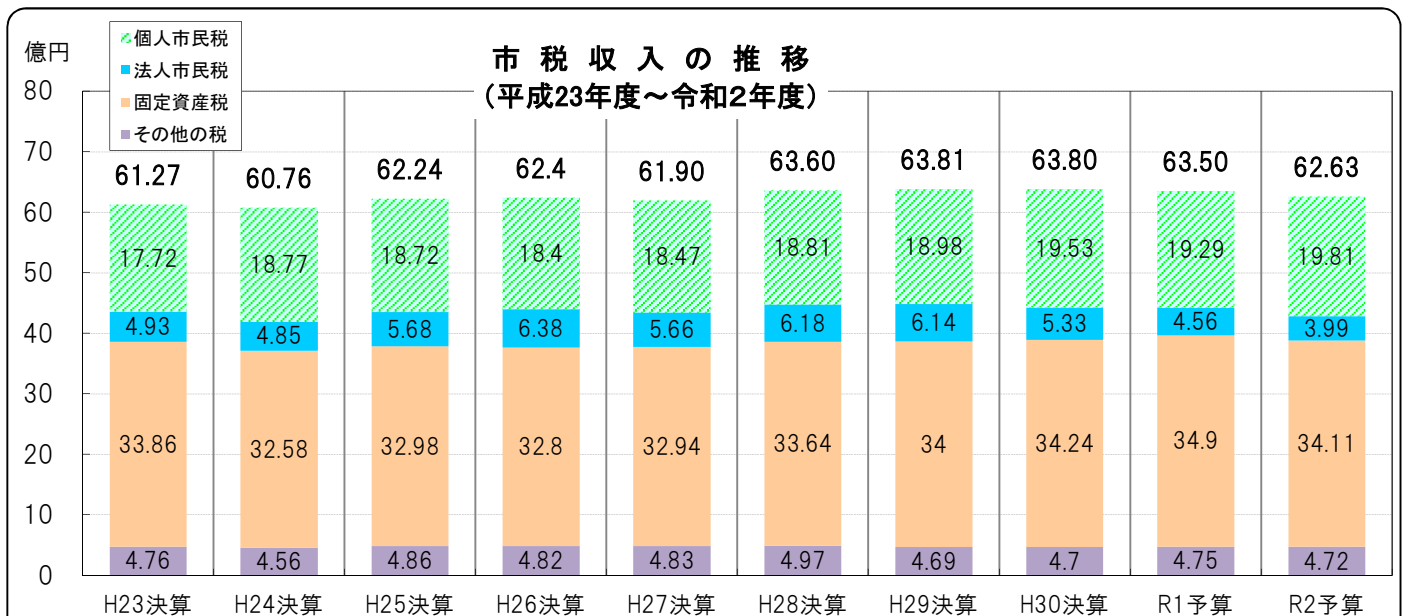
区分		令和2年度		令和元年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,262,624	27.7	6,263,950	31.1	▲ 1,326	▲ 0.0
	12 分担金及び負担金	89,884	0.4	131,017	0.7	▲ 41,133	▲ 31.4
	13 使用料及び手数料	104,135	0.5	172,177	0.9	▲ 68,042	▲ 39.5
	16 財産収入	103,090	0.5	117,026	0.6	▲ 13,936	▲ 11.9
	17 寄附金	100,001	0.4	86,001	0.4	14,000	16.3
	18 繰入金	1,084,150	4.8	699,969	3.5	384,181	54.9
	19 繰越金	300,000	1.3	300,000	1.5	0	0.0
	20 諸収入	425,619	1.9	431,717	2.1	▲ 6,098	▲ 1.4
	計	8,469,503	37.5	8,201,857	40.7	267,646	3.3
依存財源	2 地方譲与税	153,000	0.7	142,000	0.7	11,000	7.7
	3 利子割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	4 配当割交付金	22,000	0.1	14,000	0.1	8,000	57.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	19,000	0.1	▲ 6,000	▲ 31.6
	6 法人事業税交付金	65,000	0.3	0	0.0	65,000	皆増
	7 地方消費税交付金	810,000	3.6	650,000	3.2	160,000	24.6
	8 環境性能割交付金	23,000	0.1	7,000	0.0	16,000	228.6
	9 地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	10 地方交付税	5,210,000	23.1	5,110,000	25.4	100,000	2.0
	11 交通安全対策特別交付金	3,800	0.0	4,000	0.0	▲ 200	▲ 5.0
	14 国庫支出金	2,187,055	9.7	2,065,696	10.3	121,359	5.9
	15 県支出金	1,337,242	5.9	1,297,547	6.4	39,695	3.1
	21 市債	4,262,400	18.9	2,576,900	12.8	1,685,500	65.4
	△ 自動車取得税交付金	0	0.0	16,000	0.1	▲ 16,000	皆減
計	14,122,497	62.5	11,938,143	59.3	2,184,354	18.3	
合計	22,592,000	100.0	20,140,000	100.0	2,452,000	12.2	

### ③主な歳入の概要

#### 【 1 款 市税 】 62億6,262万 4 千円

(対前年度比 ▲132万 6 千円)

- 個人市民税（現年課税分）：19億6,870万円（対前年度比 +5,490万円、2.9%増）  
納税義務者数の増加や、所得割の増額により、対前年度比2.9%増の19億6,870万円を見込んでいます。  
（納税義務者見込数：20,144人→20,218人 74人増）
- 法人市民税（現年課税分）：3億9,860万円（対前年度比 ▲5,640万円、12.4%減）  
均等割の対象となる法人数は増加し、法人税割額の課税標準額は増加しているものの、税制改正による税率の引下げ（11.30→7.60%）により税額が減少するため、全体として、対前年度比12.4%減の3億9,860万円を見込んでいます。
- 固定資産税（現年課税分）：33億9,200万円（対前年度比 +600万円、0.2%増）
  - 土地： 宅地の時点修正による減少はあるものの、負担調整措置と企業立地促進法による軽減特例の終了による増加により7億1,800万円を見込んでいます。  
（対前年度比 +1,800万円、2.6%増）
  - 家屋： 新增築家屋分の増加と、新築住宅に対する軽減措置の終了や企業立地促進法による軽減特例の終了に伴う増加により13億6,400万円を見込んでいます。  
（対前年度比 +2,800万円、2.1%増）
  - 償却資産： 企業立地促進法による軽減特例の終了により増加する一方で、既存資産の経年減点による減少により13億1,000万円を見込んでいます。  
（対前年度比 ▲4,100万円、3.0%減）



市税収入の決算は平成29年度までは、全体として増収傾向にありましたが、平成30年度からは減収に転じ、横ばいに推移する見込みです。

個人市民税・・・近年、19億円を越える増収傾向にあり、令和2年度は19.8億円を見込んでいます。

法人市民税・・・平成30年度から減収が続いており、令和2年度は4億円を割込む見込みです。

固定資産税・・・増収傾向が続いており、令和2年度は34.1億円を見込んでいます。

その他の税・・・多少の増減はあるものの4億円台後半で推移しています。

※令和元年度の数値は、令和元年度一般会計補正予算（第5号）提案時点での見込み数値です。

## 【 2～8款 地方譲与税・県税交付金 】 10億9,200万円

(対前年度比 +2億5,400万円 30.3%増)

### 【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1億5,300万円 (対前年度+1,100万円)
- ・ 地方消費税交付金 8億1,000万円 (対前年度+1億6,000万円)

### 【森林環境譲与税の充当事業】

令和元年度から、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和6年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和2年度の充当事業は次のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	14,000 千円	
歳出	林道整備、森林保護育成に要する経費	14,742 千円	(千円)

充当事業	事業費	充当額
治山・林道整備事業（林道補修工事など）	10,827	10,300
森林保護育成事業（森林再生推進事業委託料など）	3,915	3,700
合計	14,742	14,000

### 【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	345,395 千円	
歳出	社会保障施策に要する経費	7,172,961 千円	(千円)

充当事業		事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,224,190	30,029	217,995
	高齢者福祉事業等	198,407	11,734	
	児童福祉事業等	2,768,464	119,077	
	母子・父子福祉事業等	13,051	422	
	生活保護事業	320,950	6,463	
	その他事業	856,978	50,270	
社会 保険	国民健康保険特会繰出金	199,908	6,850	57,883
	介護保険特会繰出金	646,049	51,033	
保健 衛生	後期高齢者医療事業	562,002	40,044	69,517
	医療・保健体制等整備事業	20,056	1,540	
	予防対策事業	111,584	8,674	
	健康増進事業	35,333	2,523	
	その他事業	215,989	16,736	
合計		7,172,961		345,395

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

### 【[新規]法人事業税交付金 +65,000千円（皆増）】

地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、県が法人事業税の一部を市町に交付する法人事業税交付金が創設されました。

## 【 10款 地方交付税 】 52億1,000万円

(対前年度比 +1億円 2.0%増)

国の地方財政計画では、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を確保することとし、会計年度任用職員制度への対応や幼児教育の無償化に係る地方負担の増加等を踏まえ、地方交付税総額は対前年度比2.5%の増となっています。しかし、当市では合併算定替えによる特例加算措置の縮減の影響を考慮し、前年度と比べて増加率を2.0%に抑え、地方交付税としては1億円の増を見込んでいます。(普通交付税 46億6,000万円、特別交付税 5億5,000万円)

## 【 14款 国庫支出金 】 21億8,705万5千円

(対前年度比 +1億2,135万9千円 5.9%増)

### 【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 4億6,875万円 (対前年度+1,375万円)
- ・ 児童手当交付金 4億2,055万5千円 (対前年度▲1,042万円)
- ・ 道路橋りょう費補助金 3億427万5千円 (対前年度+1億2,987万5千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費交付金 2億8,483万8千円 (対前年度+8,606万6千円)
- ・ 生活保護費負担金 2億3,250万円 (対前年度▲2,351万7千円)
- ・ 地域交流施設整備事業補助金 9,844万円 (対前年度▲1,916万円)

## 【 15款 県支出金 】 13億3,724万2千円

(対前年度比 +3,969万5千円 3.1%増)

### 【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 2億3,437万5千円 (対前年度+687万5千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1億4,457万3千円 (対前年度+4,512万8千円)
- ・ 児童手当県費負担金 9,117万2千円 (対前年度▲184万円)
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 8,891万円 (対前年度▲236万7千円)
- ・ 広域連合保険基盤安定負担金 7,401万2千円 (対前年度+535万円)
- ・ 県民税徴収事務取扱交付金 6,384万6千円 (対前年度+22万2千円)

## 【 18款 繰入金 】 10億8,415万円

(対前年度比 +3億8,418万1千円 54.9%増)

### 【主な内訳】

- ・ 公共施設等整備基金繰入金 5億7,620万円 (対前年度+4億1,160万円)
- ・ 教育施設整備基金繰入金 2億270万円 (対前年度+5,900万円)
- ・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1億5,549万6千円 (対前年度+7,476万9千円)
- ・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,996万円 (対前年度+680万2千円)

## 【 21款 市債 】 42億6,240万円

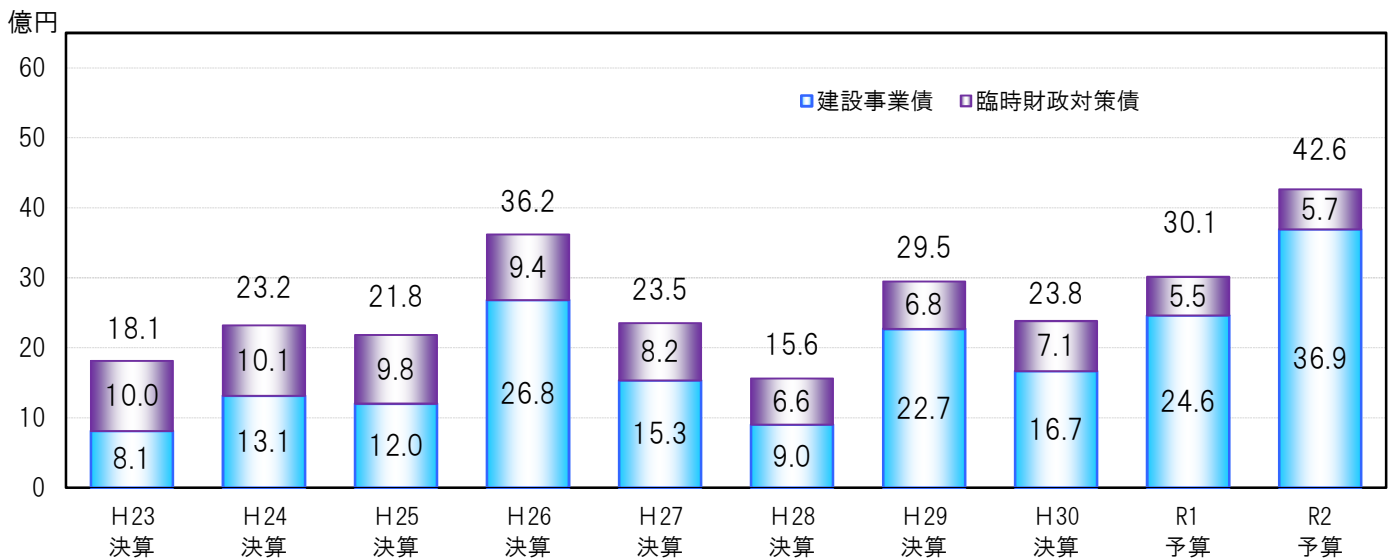
(対前年度比 +16億8,550万円 65.4%増)

### 【主な内訳】

- ・ 統合庁舎施設整備事業 23億9,640万円
- ・ 斎場施設整備事業（湖北広域行政事務センター負担金） 7億9,190万円
- ・ 道路新設改良事業（市道顔戸八田羽織線ほか） 1億8,570万円
- ・ 橋りょう維持管理事業（藤子川大橋補修補強工事ほか） 1億8,370万円
- ・ 臨時財政対策債 5億7,000万円

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に算入されます。

### ■ 市債発行額の推移



※令和元年度の数値は、令和元年度一般会計補正予算（第5号）提案時点での見込み数値です。

### ■ 合併特例債の状況

#### ○発行可能期間

平成16年度～令和2年度（令和7年度まで延長予定）

#### ○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

◆建設事業分 211億2,730万円

◆基金造成分 24億40万円

#### ○令和2年度充当事業 30億8,160万円

◆統合庁舎施設整備事業

22億6,360万円

◆斎場施設整備事業

7億9,190万円

◆道路改良事業（坂田駅前照明設置工事）

2,610万円

(単位：百万円)

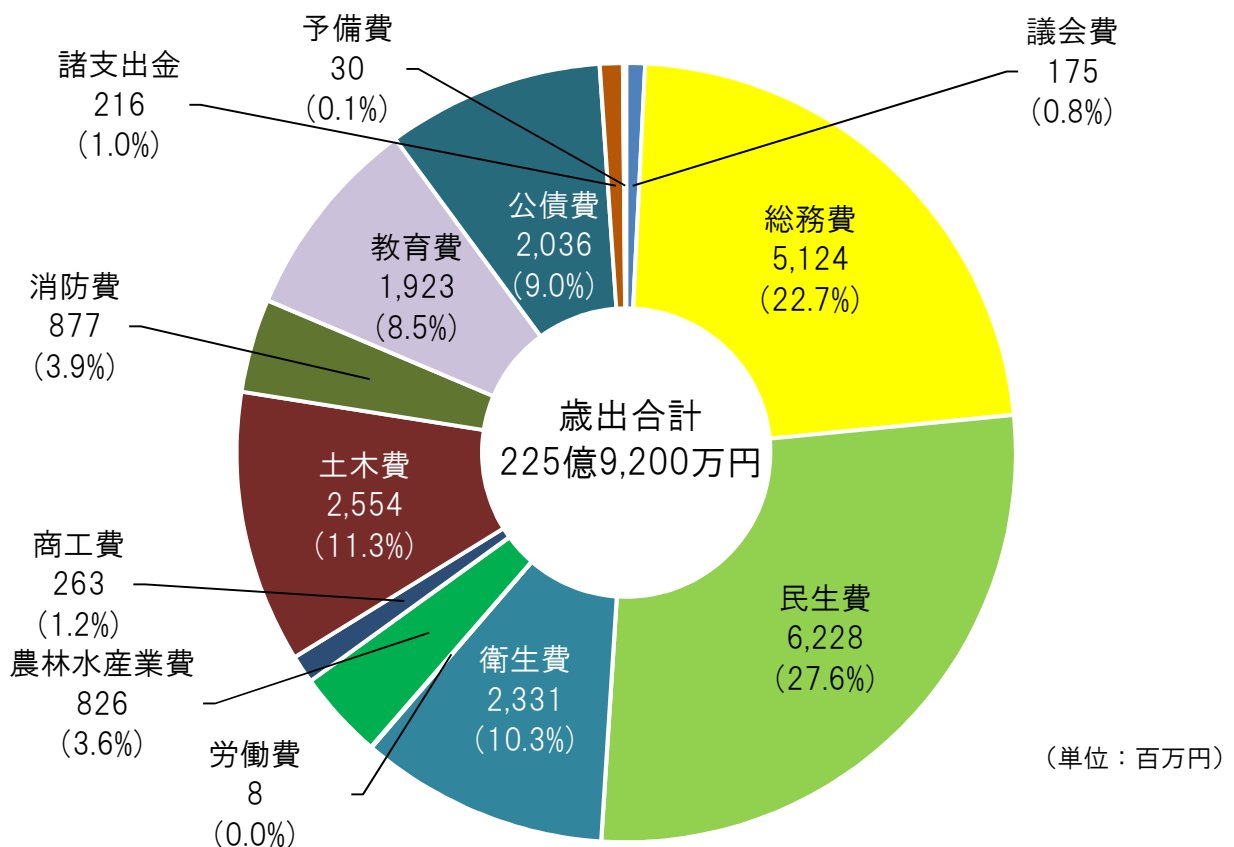
区分	①発行可能額	～平成28年度借入額	平成29年度借入額	平成30年度借入額	令和元年度借入見込	令和2年度借入見込	②累計発行額	①-②発行残額
建設事業	21,127.3	14,017.9	880.6	1,074.6	1,258.7	3,081.6	20,313.4	813.9
基金造成	2,400.4	2,400.4	—	—	—	—	2,400.4	0.0
計	23,527.7	16,418.3	880.6	1,074.6	1,258.7	3,081.6	22,713.8	813.9

### ④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	174,630	0.8	176,751	0.9	▲ 2,121	▲ 1.2
2 総務費	5,124,386	22.7	3,422,863	17.0	1,701,523	49.7
3 民生費	6,227,997	27.6	6,218,402	31.0	9,595	0.2
4 衛生費	2,330,936	10.3	1,681,807	8.4	649,129	38.6
5 労働費	7,602	0.0	7,471	0.0	131	1.8
6 農林水産業費	826,388	3.6	857,026	4.3	▲ 30,638	▲ 3.6
7 商工費	263,201	1.2	208,619	1.0	54,582	26.2
8 土木費	2,554,187	11.3	2,426,457	12.0	127,730	5.3
9 消防費	876,624	3.9	841,202	4.2	35,422	4.2
10 教育費	1,923,206	8.5	2,076,512	10.3	▲ 153,306	▲ 7.4
11 公債費	2,036,397	9.0	2,005,282	10.0	31,115	1.6
12 諸支出金	216,446	1.0	187,608	0.9	28,838	15.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	22,592,000	100.0	20,140,000	100.0	2,452,000	12.2

歳出予算（目的別）の構成図



## ⑤歳出〔目的別〕の概要

### 【 1 款 議会費 】 1 億7,463万円

(対前年度比 ▲212万1千円 1.2%減)

#### 【主な経費】

- ・ 議員報酬、議員期末手当、議員共済 1 億1,116万 2 千円

#### 【主な増減要因】

- ・ 議員活動支援システム導入経費（タブレット端末） ▲397万円（皆減）

### 【 2 款 総務費 】 51億2,438万6千円

(対前年度比 +17億152万3千円 49.7%増)

#### 【主な経費】

- ・ 統合庁舎整備事業 27億6,324万 3 千円
- ・ 電算管理事業（おうみ自治体クラウド接続、統合庁舎ネットワーク構築等） 5 億7,419万 3 千円
- ・ コミュニティバス運行対策費補助金 8,000万円
- ・ コミュニティタクシー運行対策費補助金 5,800万円
- ・ [新規]米原駅東口駅前歩行空間検討業務委託料 198万円
- ・ [新規]米原駅東口まちづくり事業負担金 1,200万円
- ・ [新規]地域力創造アドバイザー謝礼 572万 8 千円
- ・ [新規]投票用移動支援タクシー借上料 17万 6 千円
- ・ [新規]公共施設等総合管理計画策定等業務 642万 4 千円
- ・ [新規]交通安全施設整備工事（キッズゾーン） 380万円

#### 【主な増減要因】

- ・ 統合庁舎整備工事 +13億6,719万 3 千円（97.9%増）
- ・ 電算管理事業（おうみ自治体クラウド接続、統合庁舎ネットワーク構築等） + 3 億9,612万 3 千円（222.5%増）
- ・ コミュニティタクシー運行対策費補助金 +2,100万円（56.8%増）
- ・ 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 ▲3,245万 6 千円（90.1%減）
- ・ 標準宅地鑑定評価業務委託料 ▲1,689万 7 千円（皆減）
- ・ 交通安全施設整備および通学路安全対策工事 ▲3,250万円（74.7%減）



### 【 3款 民生費】 62億2,799万7千円

(対前年度比 +959万5千円 0.2%増)

#### 【主な経費】

・ 障害者自立支援給付費	9億9,900万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	6億4,604万9千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	1億9,990万8千円
・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。）	2億8,500万円
・ 児童手当	6億290万円
・ 放課後児童クラブ運営事業委託料および補助金	1億9,093万3千円
・ 会計年度任用職員（保育士ほか）人件費	2億9,823万8千円
・ 私立保育所等運営経費（委託料、運営補助金ほか）	7億408万円
・ 生活保護扶助費	3億1,000万円
・ [新規]住宅新築資金等貸付事業債権整理業務委託料	148万円
・ [新規]被保護者健康管理支援業務委託料	308万円
・ [新規]子どもの学習・生活支援事業	470万円
・ [新規]子どもの貧困対策事業（実態調査、ワーキング会議ほか）	400万8千円
・ [新規]学童保育施設改修設計および土質調査業務（米原）	560万円

#### 【主な増減要因】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	+6,253万7千円（10.7%増）
・ 障害者自立支援給付費	+3,900万円（4.1%増）
・ [新規]学童保育施設改修設計および土質調査業務（米原）	+560万円（皆増）
・ 放課後児童クラブ運営事業委託料および補助金	+2,832万7千円（17.4%増）
・ [新規]子どもの学習・生活支援事業	+470万円（皆増）
・ 会計年度任用職員（保育士等）人件費	+5,728万4千円（23.8%増）
・ 私立保育所等運営経費（委託料、運営補助金ほか）	+6,355万7千円（9.9%増）
・ 湖北まこも建設負担金	▲2,542万9千円（皆減）
・ 生活保護扶助費	▲3,400万円（9.9%減）
・ 学童保育施設改修工事（大原・坂田）	▲1億5,050万円（皆減）
・ 児童扶養手当	▲2,211万4千円（17.7%減）
・ 保育業務支援システム導入経費	▲2,207万4千円（皆減）

### 【 4款 衛生費】 23億3,093万6千円

(対前年度比 +6億4,912万9千円 38.6%増)

#### 【主な経費】

・ 予防接種事業委託料	1億210万円
・ がん検診業務委託料	2,915万6千円
・ 妊婦健診業務委託料	2,950万円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	5億6,200万2千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	12億7,254万円
・ [新規]保健センター改修工事	530万円
・ [新規]災害廃棄物処理計画策定負担金	258万5千円
・ [新規]ほたるサミット開催事業委託料	120万円

#### 【主な増減要因】

・ 湖北広域行政事務センター負担金	+7億6,817万8千円（152.3%増）
・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金	▲8,523万1千円（99.3%減）

## 【 5款 労働費 】 760万2千円

(対前年度比 +13万1千円 1.8%増)

### 【主な経費】

- ・ 湖北地域勤労者互助会補助金 92万9千円
- ・ 湖北就活ナビ事業負担金 96万6千円

## 【 6款 農林水産業費 】 8億2,638万8千円

(対前年度比 ▲3,063万8千円 3.6%減)

### 【主な経費】

- ・ 中山間地域等直接支払交付金 3,446万9千円
- ・ 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金 4,741万8千円
- ・ 農業施設整備事業（農地防災減災事業、大規模土地改良事業計画調査事業） 7,500万円
- ・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水事業） 1億6,189万4千円
- ・ [新規]伊吹そば種子確保・生産者拡大補助金 400万円
- ・ [新規]漁場保全対策工事（磯漁港外灯設置工事） 200万円
- ・ [新規]治山工事（枝折治山工事） 2,010万円
- ・ [新規]森林作業路整備費補助金 150万円
- ・ [新規]自伐型林業隊員起業支援補助金 200万円

### 【主な増減要因】

- ・ 農業施設整備事業（農地防災減災事業、大規模土地改良事業計画調査事業） +5,100万円（212.5%増）
- ・ [新規]治山工事（枝折治山工事） +2,010万円（皆増）
- ・ 土地改良施設改修工事（小規模土地改良事業、土地改良施設維持管理適正化事業） ▲6,180万円（96.1%減）
- ・ 自伐型林業隊員（3名）活動経費（報酬ほか） ▲1,200万円（皆減）
- ・ 里山防災・緩衝帯整備事業委託料 ▲710万2千円（49.0%減）
- ・ 有害鳥獣駆除委託料 ▲600万円（14.0%減）
- ・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水事業） ▲1,540万6千円（8.7%減）

## 【 7款 商工費 】 2億6,320万1千円

(対前年度比 +5,458万2千円 26.2%増)

### 【主な経費】

- ・ 商工会補助金 2,227万円
- ・ 工場等設置促進奨励金 4,878万9千円
- ・ 石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金 1,100万円
- ・ 観光施設改修工事（グリーンパーク山東トイレ改修工事ほか） 2,350万円
- ・ [新規]創業・新事業創出支援事業 222万7千円
- ・ [新規]伊吹そばブランド化支援業務委託料 67万5千円
- ・ [新規]観光地域づくり団体支援事業補助金 2,000万円

### 【主な増減要因】

- ・ 工場等設置促進奨励金 +2,159万9千円（79.4%増）
- ・ [新規]観光地域づくり団体支援事業補助金 +2,000万円（皆増）
- ・ 観光施設改修工事（グリーンパーク山東トイレ改修工事ほか） +975万円（70.9%増）

## 【 8款 土木費 】 25億5,418万7千円

(対前年度比 +1億2,773万円 5.3%増)

### 【主な経費】

・ 道路等補修工事	8,000万円
・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事ほか）	4億5,000万円
・ 道路新設改良工事（顔戸八田羽織線ほか）	1億9,790万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道事業）	12億1,139万7千円
・ [新規]防雪施設新設改良工事（井之口消雪管路・設備工事）	3,700万円
・ [新規]橋りょう長寿命化計画策定業務	1,000万円
・ [新規]国土利用計画基礎調査業務委託料	89万1千円

### 【主な増減要因】

・ [新規]防雪施設新設改良工事（井之口消雪管路・設備工事）	+3,700万円（皆増）
・ 橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事ほか）	+2億3,700万円（111.3%増）
・ 雪寒対策車両購入費	▲2,200万円（95.7%減）
・ 河川改修工事	▲3,040万円（83.3%減）
・ 都市計画図等更新業務委託料	▲3,258万3千円（99.2%減）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道事業）	▲4,351万6千円（3.5%減）

## 【 9款 消防費 】 8億7,662万4千円

(対前年度比 +3,542万2千円 4.2%)

### 【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金	6億535万2千円
・ 消防団員退職報償金	2,468万6千円
・ 消防団員等公務災害補償共済・退職報償負担金	1,832万4千円
・ 消防団員等報酬	1,627万3千円
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品購入費	4,103万3千円
・ 消防施設整備工事	1,929万円
・ 防災情報伝達システム等施設維持管理業務委託料	1,956万円
・ [新規]消防団再編計画検討業務	330万円
・ [新規]公用車購入費（電気自動車、防災資材等運搬車）	970万円

### 【主な増減要因】

・ 消防施設整備工事	+1,929万円（3.1%増）
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品	+2,213万3千円（117.1%増）
・ [新規]公用車購入費（電気自動車、防災資材等運搬車）	+970万円（皆増）
・ 湖北地域消防組合負担金	▲1,661万6千円（2.7%減）

## 【10款 教育費】 19億2,320万6千円

(対前年度比 ▲1億5,330万6千円 7.4%減)

### 【主な経費】

・ 給付型奨学金	3,420万円
・ 小学校施設維持補修工事（米原小体育館照明改修工事ほか）	1,200万円
・ 中学校施設維持補修工事（大東中、伊吹山中照明改修工事ほか）	4,200万円
・ 外国語指導助手配置事業（会計年度任用職員人件費ほか）	2,652万6千円
・ 子どもケアサポート事業（会計年度任用職員人件費ほか）	5,114万円
・ 伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	5,333万8千円
・ 社会教育施設改修工事（伊吹薬草の里文化センター照明改修工事ほか）	5,680万円
・ 山東、米原、近江公民館指定管理委託料	9,635万5千円
・ 東部、西部給食センター賄材料費	1億9,402万円
・ 文化財保護保存活動補助金	1,707万8千円
・ [新規]教育振興基本計画策定業務委託料	380万円
・ [新規]給食配送車購入費	900万円
・ [新規]社会体育施設改修設計および工事（山東グラウンドシェルター設置工事ほか）	820万円
・ [新規]パブリックビューイング事業委託料	20万円
・ [新規]ホッケーアカデミー滋賀補助金	100万円
・ [新規]文化財保存活用計画等策定業務委託料	607万8千円
・ [新規]伊吹山山頂植生防護柵設置工事	210万円

### 【主な増減要因】

・ [新規]教育振興基本計画策定業務委託料	+380万円（皆増）
・ 給付型奨学金	+936万円（37.7%増）
・ 中学校施設管理事業（双葉中施設管理用備品ほか）	+1,025万円（512.5%増）
・ 事務局教育振興事業（会計年度任用職員人件費（臨時講師等））	+1,047万9千円（60.2%増）
・ 子どもケアサポート事業（会計年度任用職員人件費ほか）	+1,195万4千円（30.5%増）
・ 給食センター運営事業（会計年度任用職員（調理員等）人件費ほか）	+801万8千円（15.1%増）
・ [新規]給食配送車購入費	+900万円（皆増）
・ 社会教育施設改修工事（伊吹薬草の里文化センター照明改修工事ほか）	+5,540万円（3957.1%増）
・ 公民館施設改修工事（近江公民館可動席修繕工事ほか）	+500万円（100.0%増）
・ [新規]社会体育施設改修設計および工事（山東グラウンドシェルター設置工事ほか）	+820万円（皆増）
・ [新規]文化財保存活用計画等策定業務委託料	+607万8千円（皆増）
・ 文化財保護保存活動補助金	+762万2千円（80.6%増）
・ 中学校施設維持補修工事（双葉中長寿命化工事、柏原中校舎棟防水工事ほか）	▲3億200万円（87.8%減）

## 【 11款 公債費 】 20億3,639万7千円

(対前年度比 +3,111万5千円 1.6%増)

### 元金

#### 【主な増減要因】

- 令和2年度からの元金償還開始 (+1億3,722万5千円)

#### 主なもの

平成28年度臨時財政対策債	3,839万円6千円
平成28年度合併特例債(まいばら認定こども園施設整備事業)	1,916万円5千円
平成29年度緊急防災・減災事業債(市道板戸市場線道路改良事業)	1,337万円5千円
平成29年度緊急防災・減災事業債(市道市場間田線道路改良事業)	943万8千円
平成28年度緊急防災・減災事業債(防災情報伝達システム構築事業)	852万9千円

- 令和元年度の通常償還終了による令和2年度の元金償還軽減額(▲5,505万1千円)
- 令和元年度実行の繰上償還による令和2年度の元金償還軽減額(▲3,889万9千円)

※全部繰上償還分

【参考】令和元年度繰上償還元金総額4億1,724万3千円

内訳：全部繰上償還元金3億8,894万3千円、一部繰上償還元金2,830万円

### 利子

#### 【主な減要因】

- 令和元年度の通常償還終了による令和2年度の利子償還軽減額(▲104万円)
- 令和元年度実行の繰上償還による令和2年度の利子償還軽減額(▲321万4千円)

## 【 12款 諸支出金 】 2億1,644万6千円

(対前年度比 +2,883万8千円 15.4%増)

#### 【主な経費】

財政調整基金積立金	1,089万2千円
市債管理基金積立金	6,554万円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	9,823万2千円
福祉対策基金積立金	2,341万8千円

#### 【主な増減要因】

市債管理基金積立金	+1,829万5千円(38.7%増)
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	+1,210万3千円(14.1%増)
福祉対策基金積立金	▲172万円(6.8%減)

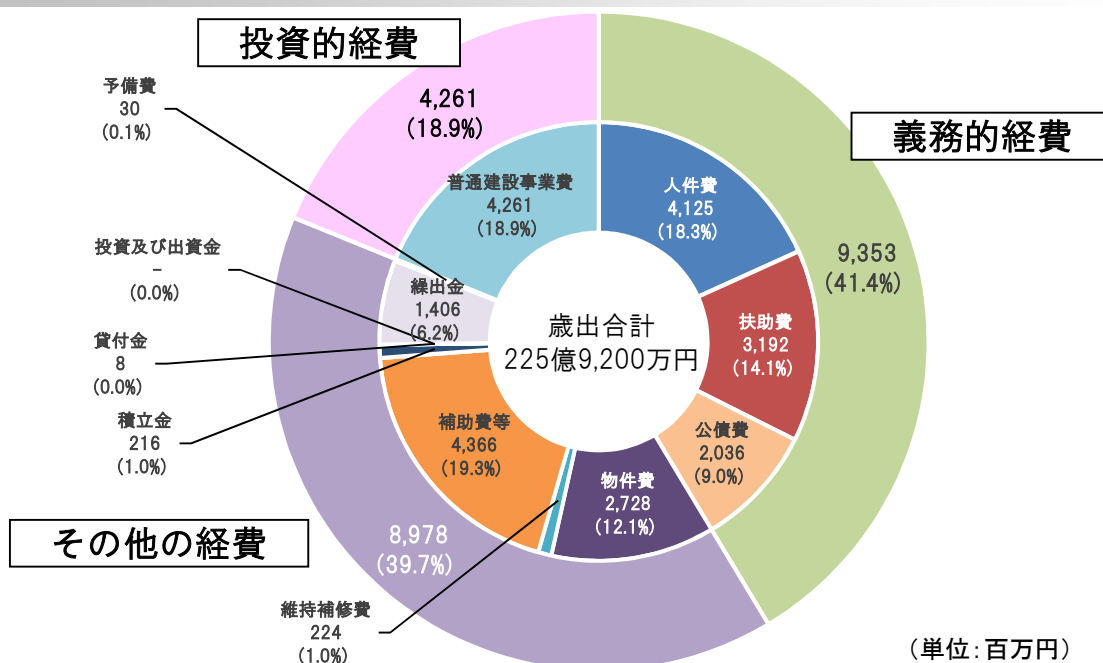
## ⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	9,353,276	41.4	8,621,496	42.8	731,780	8.5
1 人件費	4,124,702	18.3	3,297,096	16.4	827,606	25.1
2 扶助費	3,192,177	14.1	3,319,118	16.5	▲ 126,941	▲ 3.8
3 公債費	2,036,397	9.0	2,005,282	10.0	31,115	1.6
うち 元利償還金	2,035,397	9.0	2,004,782	10.0	30,615	1.5
うち 一時借入金利息	1,000	0.0	500	0.0	500	100.0
【その他の経費】	8,977,966	39.7	8,205,563	40.6	772,403	9.4
4 物件費	2,728,437	12.1	3,088,201	15.3	▲ 359,764	▲ 11.6
5 維持補修費	223,536	1.0	219,338	1.1	4,198	1.9
6 補助費等	4,365,981	19.3	3,337,520	16.6	1,028,461	30.8
うち一部事務組合	1,881,021	8.3	1,000,520	5.0	880,501	88.0
7 積立金	216,446	1.0	187,608	0.9	28,838	15.4
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸付金	7,980	0.0	9,745	0.0	▲ 1,765	▲ 18.1
10 繰出金	1,405,586	6.2	1,333,151	6.7	72,435	5.4
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	4,260,758	18.9	3,312,941	16.4	947,817	28.6
12 普通建設事業費	4,260,758	18.9	3,312,941	16.4	947,817	28.6
ア 補助事業費	921,566	4.1	1,057,323	5.2	▲ 135,757	▲ 12.8
イ 単独事業費	3,295,934	14.6	2,229,401	11.1	1,066,533	47.8
ウ 県営事業負担金	43,258	0.2	23,217	0.1	20,041	86.3
合計	22,592,000	100.0	20,140,000	100.0	2,452,000	12.2

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

### 歳出予算（性質別）の構成図



## ⑦歳出〔性質別〕の概要

### 【 1 人件費 】 41億2,470万 2 千円

(対前年度比 + 8 億2,760万 6 千円 25.1%増)

- 当初予算における平成2年度と平成元年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較（特別職および会計年度任用職員を除く。）

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引
職 員 数 (人)	418	418	0
一 般 会 計	395	395	0
特別(企業)会計	23	23	0
給 与 費 等 (千円)	2,957,383	2,915,737	41,646
一 般 会 計	2,780,126	2,746,828	33,298
特別(企業)会計	177,257	168,909	8,348

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

#### 【会計年度任用職員】

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引
職 員 数 (人)	568	-	568
一 般 会 計	545	-	545
特別(企業)会計	23	-	23
給 与 費 等 (千円)	973,018	-	973,018
一 般 会 計	909,788	-	909,788
特別(企業)会計	63,230	-	63,230

### 【 2 扶助費 】 31億9,217万 7 千円

(対前年度比 ▲ 1 億2,694万 1 千円 3.8%減)

#### 【主な経費】

- ・ 生活保護扶助費 3 億1,000万円
- ・ 障害者自立支援給付費 9 億9,900万円
- ・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。） 2 億8,500万円
- ・ 児童手当 6 億290万円
- ・ 私立保育所等運営委託料 2 億8,010万円

#### 【主な増減要因】

- ・ 障害者自立支援給付費 +3,900万円 (4.1%増)
- ・ 施設型給付費（私立保育所等運営事業） + 1 億2,482万 8 千円 (58.1%増)
- ・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。） ▲500万円 (2.5%減)
- ・ 生活保護扶助費 ▲3,400万円 (9.9%減)
- ・ 私立保育所等運営委託料 ▲6,735万 2 千円 (19.4%減)
- ・ 児童扶養手当 ▲2,211万 4 千円 (17.7%減)
- ・ 臨時保育教諭等賃金 ▲1 億2,643万 6 千円 (皆減)

### 【 3 公債費 】 20億3,639万 7 千円

(対前年度比 +3,111万 5 千円 1.6%増)

※⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由（P19）に記載のため省略

## 【 4 物件費 】 27億2,843万 7 千円

(対前年度比 ▲ 3億5,976万 4 千円 11.6%減)

### 【主な経費】

・ 放課後児童クラブ運営事業委託料	1億8,115万 6 千円
・ 予防接種事業委託料	1億210万円
・ 東部、西部給食センター賄材料費	1億9,402万円

### 【主な増減要因】

・ [新規]米原庁舎解体実施設計委託料	+1,510万円 (皆増)
・ [新規]おうみ自治体クラウド基幹系PC、情報系PC購入ほか	+1億5,800万円 (皆増)
・ おうみ自治体クラウド基幹系システム構築、各種サービス利用料ほか	+1億1,593万円 (267.1%増)
・ 放課後児童クラブ運営事業委託料	+2,614万 9 千円 (16.9%増)
・ [新規]中学校指導用教科書等	+1,428万円 (皆増)
・ 臨時事務職員等賃金、嘱託員等社会保険	▲5億6,513万 7 千円 (皆減)
・ 都市計画図等更新業務委託料	▲3,258万 3 千円 (99.2%減)

## 【 5 維持補修費 】 2億2,353万 6 千円

(対前年度比 +419万 8 千円 1.9%増)

### 【主な経費】

・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 道路等補修工事 (緊急補修・自治会要望ほか)	4,147万円
・ 公営住宅修繕料	1,130万 8 千円
・ 小中学校施設修繕料	1,600万円

### 【主な増減要因】

・ 小中学校施設維持補修事業修繕料 (突発修繕ほか)	+110万円 (7.4%増)
・ 市民交流プラザ管理運営事業 (コンサートピアノオーバーホールほか)	+310万円 (206.7%増)
・ 道路等補修工事 (緊急補修・自治会要望ほか)	+147万円 (3.7%増)
・ 河川改修工事	▲100万円 (25.0%減)

## 【 6 補助費等 】 43億6,598万 1 千円

(対前年度比 +10億2,846万 1 千円 30.8%増)

### 【主な経費】

・ 湖北広域行政事務センター負担金	12億7,254万円
・ 社会福祉協議会補助金	5,730万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金 (農業集落排水維持管理事業)	1億6,189万 4 千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金 (公共下水道維持管理事業)	12億1,139万 7 千円
・ 湖北地域消防組合負担金	6億535万 2 千円
・ コミュニティバス運行対策費補助金	8,000万円

### 【主な増減要因】

・ 湖北広域行政事務センター負担金	+7億6,817万 8 千円 (152.3%増)
・ 工場等設置促進奨励金	+2,159万 9 千円 (79.4%増)
・ 個人番号カード等事務交付金	+1,470万 2 千円 (171.1%増)
・ コミュニティタクシー運行対策費補助金	+2,100万円 (56.8%増)
・ 農業経営高度化促進事業補助金 (入江干拓土地改良区)	+1,027万円 (46.7%増)
・ 給付型奨学金	+936万円 (37.7%増)
・ 湖北地域消防組合負担金	+807万 3 千円 (1.4%増)
・ [新規]観光地域づくり団体支援事業補助金	+2,000万円 (皆増)
・ 下水道事業会計負担金および補助金 (農業集落排水維持管理事業)	▲1,540万 6 千円 (8.7%減)
・ 下水道事業会計負担金および補助金 (公共下水道維持管理事業)	▲4,351万 6 千円 (3.5%減)



## 【 7 積立金 】 2億1,644万6千円

(対前年度比 +2,883万8千円 15.4%増)

### 【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	9,823万2千円
・ 市債管理基金積立金	6,554万円
・ 福祉対策基金積立金	2,341万8千円
・ 財政調整基金積立金	1,089万2千円

### 【主な増減要因】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	+1,210万3千円 (14.1%増)
・ 市債管理基金積立金	+1,829万5千円 (38.7%増)
・ 福交通対策促進基金積立金	+79万1千円 (17.6%増)
・ 地域の絆でまちづくり基金積立金	▲83万7千円 (14.1%減)
・ 福祉対策基金積立金	▲172万円 (6.8%減)

## 【 8 投資及び出資金 】 0円

(対前年度比 -)

## 【 9 貸付金 】 798万円

(対前年度比 ▲176万5千円 18.1%減)

### 【主な経費】

・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	344万1千円
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	453万9千円

### 【主な増減要因】

・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	▲4万7千円 (1.3%減)
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	▲171万8千円 (27.5%減)

## 【 10 繰出金 】 14億558万6千円

(対前年度比 +7,243万5千円 5.4%増)

### 【主な経費】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	6億4,604万9千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	1億9,990万8千円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (県負担金、特別会計繰出金)	5億5,962万9千円

### 【主な増減要因】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	+6,253万7千円 (10.7%増)
・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (県負担金、特別会計繰出金)	+1,314万3千円 (2.4%増)
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	▲324万5千円 (1.6%減)

## 【 12 普通建設事業費 】 42億6,075万 8 千円

(対前年度比 + 9億4,781万 7 千円 28.6%増)

補助事業 9億2,156万 6 千円 (対前年度比 ▲ 1億3,575万 7 千円 12.8%減)

### 【主な経費】

・ 統合庁舎整備工事	2億4,610万円
・ 農業施設整備事業（耐震診断調査、井之口大規模土地改良事業計画調査ほか）	4,893万 5 千円
・ 伊吹山山麓道路改良工事	2,300万円
・ 橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事ほか）	3億8,000万円
・ 道路新設改良工事（顔戸八田羽織線路体工事）	7,090万円

### 【主な増減要因】

・ 橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事ほか）	+ 2億5,000万円（192.3%増）
・ 農業施設整備事業（耐震診断調査、井之口大規模土地改良事業計画調査ほか）	+ 2,753万 5 千円（128.7%増）
・ 統合庁舎整備工事	▲ 4,790万円（16.3%減）
・ 学童保育施設改修工事（大原・坂田）	▲ 1億624万 8 千円（皆減）
・ 通学路安全対策工事（顔戸国道線ほか）	▲ 3,700万円（皆減）
・ 中学校施設維持補修工事（双葉中長寿命化工事ほか）	▲ 2億700万 6 千円（皆減）

単独事業 32億9,593万 4 千円 (対前年度比 + 10億6,653万 3 千円 47.8%増)

### 【主な経費】

・ 統合庁舎整備工事	24億1,020万円
・ 統合庁舎ネットワーク構築業務	1億5,287万 1 千円
・ [新規]統合庁舎什器備品（移動式書架）	2,960万円
・ [新規]伊吹薬草の里文化センター照明改修工事（アカデミー棟）	4,500万円
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品購入	4,103万 3 千円
・ [新規]防雪施設新設改良工事（井之口消雪管路・設備工事）	3,700万円
・ 農業施設整備事業（井之口換地計画策定ほか）	2,606万 5 千円
・ [新規]治山工事（枝折治山工事）	2,010万円

### 【主な増減要因】

・ 統合庁舎整備事業	+ 13億3,292万 4 千円（123.7%増）
・ [新規]統合庁舎ネットワーク構築業務	+ 1億5,287万 1 千円（皆増）
・ [新規]防雪施設新設改良工事（井之口消雪管路・設備工事）	+ 3,700万円（皆増）
・ [新規]伊吹薬草の里文化センター照明改修工事（アカデミー棟）	+ 4,500万円（皆増）
・ 学童保育施設改修工事（大原・坂田）	▲ 1億624万 8 千円（皆減）
・ 中学校施設維持補修工事（双葉中長寿命化工事ほか）	▲ 1億3,699万 4 千円（皆減）
・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金	▲ 8,523万 1 千円（99.3%減）
・ 土地改良施設維持管理適正化事業（梅ヶ原・北方）	▲ 5,230万円（皆減）
・ 道路新設改良事業（道路新設改良工事、用地購入費）	▲ 4,592万 1 千円（24.8%減）

県営事業負担金 4,325万 8 千円 (対前年度比 + 2,004万 1 千円 86.3%増)

### 【主な経費】

・ 県営ため池等整備事業負担金	425万円
・ 県営林道整備事業負担金	300万円
・ 県営道路事業負担金（大野木志賀谷長浜線ほか）	1,935万 8 千円
・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金（梅ヶ原、下丹生ほか）	1,665万円

### 【主な増減要因】

・ 県営道路事業負担金（大野木志賀谷長浜線ほか）	+ 609万 1 千円（45.9%増）
・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金（梅ヶ原、下丹生ほか）	+ 1,395万円（516.7%増）

## ⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 残高	令和元年度(見込)		令和元年度末 残高(見込)	令和2年度(見込)		令和2年度末 残高(見込)	市民 1人当たり
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,766,918	7,104	0	2,774,022	10,892	0	2,784,914	71.6
市債管理基金	3,896,663	66,374	0	3,963,037	65,540	0	4,028,577	103.6
その他特定目的基金	7,810,685	392,244	371,035	7,831,894	140,014	1,080,121	6,891,787	177.2
公共施設等整備 基金	2,498,045	5,048	135,600	2,367,493	5,383	576,200	1,796,676	46.2
教育施設整備 基金	1,718,462	175,225	0	1,893,687	2,573	202,700	1,693,560	43.5
地域の絆で まちづくり基金	2,414,122	25,335	72,276	2,367,181	5,120	79,960	2,292,341	58.9
米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金	112,569	144,533	74,266	182,836	98,232	155,496	125,572	3.2
交通対策促進基金	602,018	5,879	0	607,897	5,283	43,900	569,280	14.6
福祉対策基金	374,601	36,049	0	410,650	23,418	21,132	412,936	10.6
交通遺児基金	851	1	35	817	1	35	783	0.0
永年勤続消防団員 報償基金	769	1	60	710	1	60	651	0.0
一般廃棄物最終処分場 周辺地域環境整備基金	89,248	173	88,798	623	3	638	▲ 12	▲ 0
小計	14,474,266	465,722	371,035	14,568,953	216,446	1,080,121	13,705,278	352.4
特別会計基金								
国民健康保険事業 基金	447,234	543	20,608	427,169	966	39,584	388,551	10.0
介護保険事業基金	102,436	158	59,283	43,311	165	26,299	17,177	0.4
小計	549,670	701	79,891	470,480	1,131	65,883	405,728	10.4
運用基金								
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	12.9
物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	13.6
合計	15,551,436	466,423	450,926	15,566,933	217,577	1,146,004	14,638,506	376.4

※令和元年度末および令和2年度末の数値は、令和元年度一般会計補正予算(第5号)および令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)提案時点での見込み数値です。  
市民1人当たりの金額は、令和2年2月1日現在の人口(38,889人)を基に算出しています。

## ⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	平成30年度 決算	令和元年度末 見込	令和2年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	23,758,773	24,560,636	26,955,213	693.1
特別会計	0	40,000	130,000	3.3
介護保険事業	0	40,000	130,000	3.3
企業会計	21,421,305	20,356,856	19,377,792	498.3
水道事業	2,791,552	2,766,227	2,943,607	75.7
下水道事業	18,629,753	17,590,629	16,434,185	422.6
市債残高合計	45,180,078	44,957,492	46,463,005	1,194.8

※令和元年度末および令和2年度末の数値は、令和元年度一般会計補正予算（第5号）および令和元年度介護保険事業特別会計補正予算（第4号）提案時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和2年2月1日現在の人口（38,889人）を基に算出しています。

## ⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 見込	令和2年度 見込
予算規模 (億円)	一般会計当初予算規模	190.6	194.6	201.4	225.9
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	125.2	126.9	125.4	127.8
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	90.9	91.4	92.1	99.4
実質 公債費 比率	単年度 (%)	9.1	4.8	5.0	5.2
	3か年平均 (%)	5.0	6.1	6.3	5.0
財政力 指数	単年度	0.568	0.550	0.531	0.548
	3か年平均	0.568	0.562	0.550	0.543
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	112.9	114.0	116.2	107.2
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	185.8	187.1	195.9	210.9

※令和元年度見込とあるのは、令和元年度一般会計補正予算（第5号）提案時点で推計したものです。

令和2年度見込とあるのは、令和2年度当初予算提案時点で推計したものです。